

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策I-1-4  
企業立地の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

企業立地課長 榎原 由文

電話番号

0852-22-5764

事務事業の名称	企業誘致のための各種助成事業	
目的	(1) 対象	企業
	(2) 意図	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め立地を促進する。
事業概要	新規立地及び県内での増設を促進するため、優遇制度による助成を実施する。 ・企業立地助成金 県内立地を促進するため、立地企業に対し助成金を交付 ・ソフト産業家賃補助制度 ソフト産業系企業の立地を促進するため、ソフト系企業の県内立地に対して家賃を補助 ・通信費補助制度 ソフト系企業、研究開発型企業の立地を促進するため通信費を助成 ・原発周辺等立地支援給付金 原発周辺地域等における立地を促進するため、企業に対し電気料を助成	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位					
1	指標名	企業立地による新規雇用者計画数	目標値	(540.0)	540.0	1,080.0	1,620.0	2,160.0	人					
	式・定義	増加常用従業員数	取組目標値											
				実績値	(827.0)				達成率	153.2	-	-	-	-
2	指標名	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島：上記うち数)	目標値	(220.0)	220.0	440.0	660.0	880.0	人					
	式・定義	増加常用従業員数	取組目標値											
				実績値	(250.0)				達成率	113.7	-	-	-	-

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	3,155,993	2,848,822
うち一般財源(千円)	2,757,127	2,323,822

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・近年、立地計画の新規認定件数及び新規雇用計画数は着実に伸びている。

平成27年度 新規認定32件(県27件+市町村5件) 新規雇用計画827人(県784人+市町村43人)

※平成27年度の県の認定件数は平成4年度の制度開始以降で過去最高

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

・平成26年度に立地助成金制度を見直し、投資要件の引き下げと助成率の引き上げを実施したこと、これらを積極的にPRした誘致活動により認定件数が増加したと考える。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」  
他県との誘致競争が厳しくなっている。

②困っている状況が発生している「原因」  
他県が優遇制度の見直しと拡充を行っている。

③原因を解消するための「課題」  
・企業の投資状況と傾向の把握  
・他県の優遇制度との比較検討  
・立地優遇制度以外の人材確保支援や立地後のきめ細やかなフォローアップ活動の周知

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・企業の投資状況と傾向を把握し、他県の優遇制度との比較検討を行った上で、必要に応じて立地優遇制度の見直しを検討する。  
 ・H28年度から立地助成金の雇用助成について、1人あたりの助成額を100万円から130万円に引き上げる(中山間地域等の中小企業)とともに上限額を撤廃する拡充を行った。  
 ・あわせて、立地優遇制度以外の人材確保支援や立地後のきめ細やかなフォローアップ活動をアピールしていく。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。  
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価(任意記載)